

2004年6月21日

報道各位

青森県八戸市と電子申請推進コンソーシアムが 出生届に関する電子申請の実証実験を行うことで合意

電子申請推進コンソーシアム

青森県八戸市（市長：中村 寿文）と電子申請推進コンソーシアム（会長：石井 幹 アドビシステムズ 株式会社 代表取締役社長）は出生届における電子申請の実証実験を行うことで合意しました。今回の電子申請実証実験はe-Japan計画に基づく電子申請の一環として、ライフイベントに関わる多数の申請業務をワンストップ化することを最終目的に、まずは「出生届」に関する申請業務を対象としております。出生届をインターネット経由で行うことにより住民側の出生届に関わる時間と手間を大幅に低減すると共に、市役所側で電子申請の受付に関わる各種の課題を抽出しこれを検証することを目的とします。

電子申請推進コンソーシアムでは、これまで岐阜県庁での職員等採用試験受験申込み受付業務をはじめとした電子申請の実証実験を実施して参りましたが、今回は住民により身近である市区町村レベルにおける初の実証実験となります。以前より電子申請推進コンソーシアムが提言しております、よりユーザが分かりやすいナビゲーション機能や複数の申請様式の記入を簡便化するユーザナビゲーション機能やワンストップ・マルチ申請、XMLタグの標準化などを実践する場として、今回の実証実験を行います。電子申請推進コンソーシアム理事である株式会社ネットマークス（本社：東京都港区 代表取締役社長：長尾 多一郎）が本実証実験をとりまとめ、コンソーシアム参加各社（アドビシステムズ、トレンドマイクロ、シスコシステムズ、日本ユニシス、インターネットセキュリティシステムズなど）の製品やノウハウを実証実験に投入していきます。実証実験の期間は平成16年9月より11月までの3ヶ月間を計画しており、実証実験後、本システムのソースに関してはオープンソースとして広く公開することを前提として進めております。

電子申請推進コンソーシアム会長の石井 幹は、「青森県八戸市の出生届における電子申請の実証実験を行なうことができることを大変嬉しく思います。当コンソーシアムでは、利用者と行政、自治体の双方にとって価値のある電子申請プロセスの確立が、電子政府、電子自治体を実現する核であると考えています。今回の実証実験開始により、市民および自治体の方々双方が電子申請のもたらす利便性などを実感し、電子自治体の実現を期待するものと希望します。」と、述べています。

■電子申請推進コンソーシアムについて

電子政府・電子自治体の実現に向けて、オンライン申請のモデル像や標準化技術などを民間レベルで協議・提言していくことを目的とした任意団体です。

ソフトウェアベンダー、ハードウェアベンダー、システムインテグレータから印刷、出版業界に至るまで幅広い企業が参画しており、ご後援いただいている学会等の知識層や行政への申請業務に深く関っている各代理業の諸団体とのコラボレーション、さらに中央省庁や自治体とのコラボレーションを通じて、利用者にとって真に使いやすい電子申請の早期実現を目指しています。これまでの電子申請推進コンソーシアムに関するトピックスは<http://www.e-ap.gr.jp/topics/index.html> でご覧いただけます。

<本件に関するお問い合わせ>

電子申請推進コンソーシアム事務局 鹿野谷（かのや）／田原

E-mail : info@e-ap.gr.jp 電話 : 03-3513-5036

<http://www.e-ap.gr.jp/>

〒162-0834 東京都新宿区北町6番地 神楽坂六番館103号
(株) デジタル経済研究所内